

全商連70周年に向け、長岡民商の維持・発展のため 業者仲間やお知り合いをご紹介ください



長岡版

発行編集
長岡民主商工会
長岡市中沢167-1
☎ 33-5948

2021年11月1日
第2074号

新型コロナウイルス対策
融資・給付金申請
納税緩和・国保料減免など
民商に相談を

全国の都道府県連、民商をまとめる全国商工団体連合会(全商連)は創立70年を迎え、11月14日(日)、記念式典を行います。全商連は創立以来、徴税権力の横暴とたたかい、あらゆる業種・業態の切実な実態と要求を採り上げ、中小業者の地位向上のための運動を続けてきました。このコロナ禍においても、国や地方公共団体による給付金・支援金の創設に大きな役割を果たしています。

一方、政府は、一部大企業の儲けを拡大する新自由主義路線による中小業者の淘汰を狙っています。新自由主義は自己責任を基本とし、アベノミクスとともに社会保障や福祉の縮小、所得格差の拡大を引き起こしてきました。岸田新首相は自民党総裁選で「新自由主義からの転換」を唱えながら、所信表明では「成長と分配の好循環」という安倍元首相の言葉を繰り返しました。岸田首相の主張する「新しい資本主義」は、安倍・菅政権の経済政策と何ら変わりなく、「アベノミクスの修正」どころか、「継承」です。政治が変わらなければ、中小業者を取り巻く状況はさらに悪化します。民商・全商連は会員拡大でこれに對抗することが求められ、長岡民商でも会員訪問など、会員を増やすための取り組みを行っています。



今年に入ってからコロナ禍の影響による退会が相次ぎ、長岡民商の会員数は減少しています。長岡民商の維持・発展には入会する方の増加が必要であり、会員の皆様のご協力が不可欠です。業者仲間やお知り合いに別紙「長岡民商にご相談ください」チラシを渡して「何か困っていることはないか」「長岡民商の話聞いてみたいか」と声をかけてください。よろしくお願ひします。

病床削減の財源は消費税

自公政権は消費税を「社会保障のため」と説明しています。しかし、医療費抑制や病床削減(コロナ禍であるにも関わらず!)、保健所機能の縮小など、社会保障は削減される一方です。そればかりか、病床を削減する病院への財政支援は、消費税が財源となります。

消費税は社会保障制度のためではなく、実際には大企業減税分の穴埋めとして使われています。消費税は5%に減税、将来的には廃止しかありません。

ご相談を! 国保料等の減免

新型コロナウイルスの影響により、2021年の事業収入・給与収入等の収入について、年間で前年(2020年)より30%以上の減少が見込まれる世帯は、申請によって国民健康保険料(国保料)や後期高齢者医療保険料が減免される可能性があります。前年の世帯所得額によっては、対象保険料が全額免除となる場合もあります。

申請期限は来年3月31日ですが、見込みで申請する場合は、売上が減少している状態で申請することが求められます(タイミングが重要です)。大変だった昨年と比べてさらに30%以上の減収という条件は非常に厳しいものですが、対象となるかどうかも含め、ご相談ください。

次週の商工新聞について

次週の商工新聞(11月8日号)は、11月3日(水)が祝日に当たするため、長岡民商着は11月4日(木)となる見通しです。そのため、配達は4日(木)〜5日(金)となる予定です。

配送事情によつては2日(火)に着荷することもあると考えられ、その場合は2日と4日、場合により5日の配達となります。よろしくお願ひします。

